

報道関係者 各位

令和5年1月27日

【照会先】

秋田労働局 労働基準部 監督課

監督課長 金谷 繁 夫

主任監察監督官 金森 健

電話 018-862-6682

### 令和4年度中小規模建設工事に係る「建設業における災害防止集中取組月間」の監督指導結果について

秋田労働局（局長 川口秀人）は、管内の6労働基準監督署が令和4年10月1日から同月31日までの「建設業における災害防止集中取組月間」に、施工中の中小規模建設工事現場に対し集中的に監督指導を実施しました。

#### 【監督指導結果の概要（別添参照）】

##### ■ 監督指導の実施は134現場、198事業場。違反は61現場、121事業場（表1参照）

災害防止集中取組月間中に134現場、198事業場<sup>\*1</sup>に対して監督指導を実施しました。このうち、労働者の安全と健康の確保などを定めた労働安全衛生法に係る違反があったのは61現場、121事業場でした。

事業場の違反率は61.1%でした。前年度（令和2年度は7月に実施しました。また、令和2年度までは大規模建設工事現場及び木造家屋建築工事現場を集計に含めていましたが、令和3年度からはそれらを含めていません。以下同じです。）の違反率は62.0%でした。

なお、前年度の違反現場数は46現場でした。

##### ■ 主な違反は元方事業者の講ずべき措置の違反が19.7%で、昨年に比べて増加（表2参照）

主な違反の内容は、

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ① 元方事業者の講ずべき措置  | 39事業場（違反率 19.7%） |
| ② 墜落防止に関するもの    | 35事業場（違反率 17.7%） |
| ③ 車両系建設機械に関するもの | 25事業場（違反率 12.6%） |

でした。

##### ■ 使用停止・立入禁止等行政処分を行ったのは8事業場（表3参照）

特に危険度の高い機械設備や作業場所に対しては使用停止や立入禁止等の行政処分<sup>\*2</sup>を行いますが、今年度に行ったのは4現場、8事業場でした。前年度は3現場、6事業場に行政処分を行いました。

なお、今回行った行政処分は、全て墜落防止措置に係る法違反に関するものでした。

#### 【今後の取組】

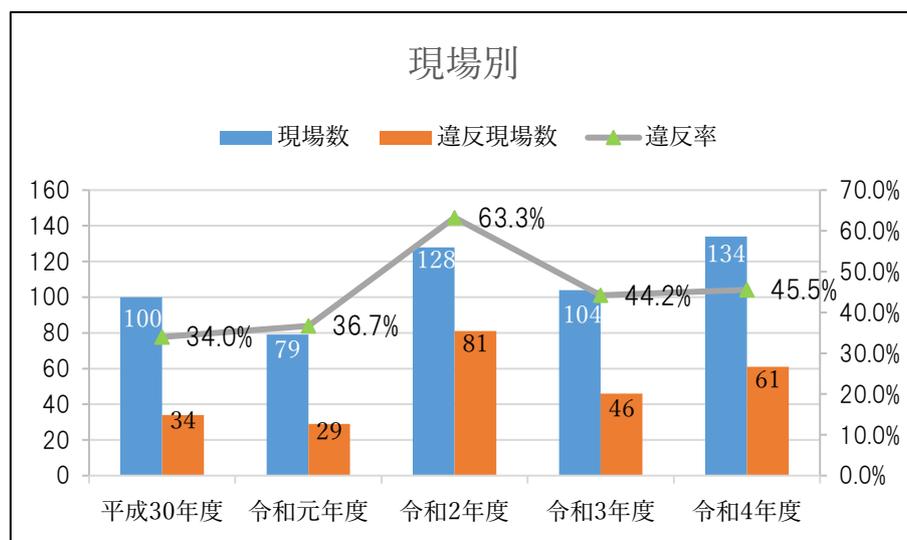
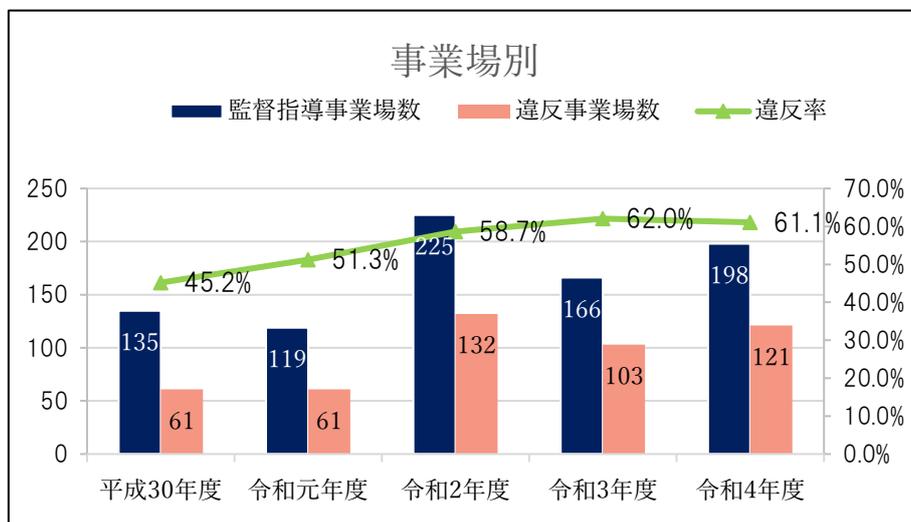
秋田県内の建設工事業（木造家屋建築工事業を除く。）では、休業4日以上労働災害が220件（令和4年12月末日現在）発生しており、令和3年同期比で74件、50.7%と大幅に増加し、5人が亡くなっています。秋田労働局では墜落防止措置や車両系建設機械に関する法違反は、死

亡などの重大な災害につながることから、引き続き、労働災害撲滅のための監督指導を重点的に実施することとしています。

- ※1) 事業場数とは現場で作業する元請と下請を合わせた事業場の数ですので、1現場が1事業場とは限りません。
- ※2) 特に危険な機械や作業場所等に対して労働基準監督署長が行うもので、行政処分の対象となった機械や作業場所等が安全に作業ができることが確認されるまで、その使用や立入が禁止されます。

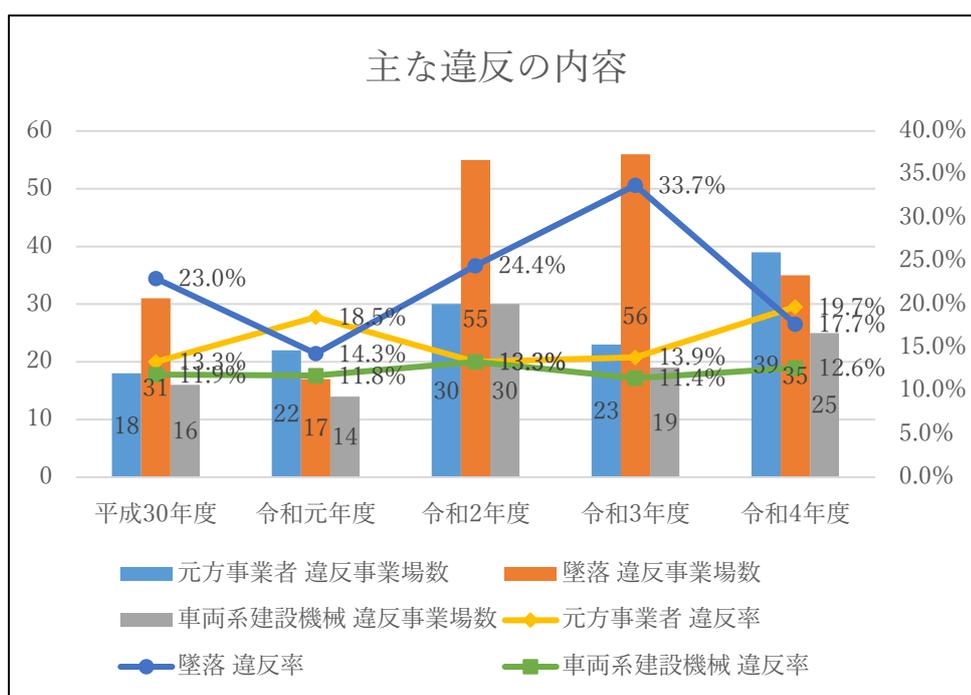
【表 1】直近5年の「中小規模建設工事に係る建設業における災害防止集中取組月間」の監督指導事業場数等の推移

年度	監督指導 事業場数(現場数)	違反 事業場数(現場数)	違反率 事業場(現場)
平成30年度	135(100)	61(34)	45.2%(34.0%)
令和元年度	119(79)	61(29)	51.3%(36.7%)
令和2年度	225(128)	132(81)	58.7%(63.3%)
令和3年度	166(104)	103(46)	62.0%(44.2%)
令和4年度	198(134)	121(61)	61.1%(45.5%)



【表 2】 主な違反の内容

年度	元方事業者の講ずべき措置		墜落防止に関するもの		車両系建設機械に関するもの	
	違反事業場数	違反率	違反事業場数	違反率	違反事業場数	違反率
平成 30 年度	18	13.3%	31	23.0%	16	11.9%
令和元年度	22	18.5%	17	14.3%	14	11.8%
令和 2 年度	30	13.3%	55	24.4%	30	13.3%
令和 3 年度	23	13.9%	56	33.7%	19	11.4%
令和 4 年度	39	19.7%	35	17.7%	25	12.6%



【表 3】 使用停止等命令書の交付状況

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用停止等命令書 交付事業場数	6	10	23	6	8